

財務書類4表の公表

貸借対照表

令和6年度末に市が保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表しています。資産と負債・純資産を左右に分け、その合計が均衡していることからバランスシートとも呼ばれます。

(単位:百万円)

【資産の部】(A)		金額	【負債の部】(B)		金額
固定資産		313,087	固定負債		119,316
有形固定資産		301,369	地方債		66,805
事業用資産		114,844	長期未払金		42
土地		48,059	引当金		3,508
建物など		64,153	退職手当引当金		3,507
建設仮勘定		2,632	損失補償等引当金		1
インフラ資産		180,377	その他の固定負債		48,962
土地		45,412	流動負債		9,725
建物など		132,316	1年内償還予定地方債		6,753
建設仮勘定		2,649	未払金		1,031
物品		6,148	未払費用		-
無形固定資産		2,004	前受金		1
投資その他の資産		9,714	前受収益		-
投資及び出資金		6,706	賞与等引当金		1,127
基金		1,129	預り金		674
その他		1,879	その他流動負債		139
流動資産		12,051	負債合計		129,041
現金預金		6,004	【純資産の部】(A-B)		
未収金		1,036	固定資産等形成分		318,126
短期貸付金		10	余剰分(不足分)		△122,029
基金		5,029			
棚卸資産		1			
その他流動資産		2			
徴収不能引当金		△31			
資産合計		325,138	純資産合計		196,097
			負債・純資産合計		325,138

この対照表から分かる市の状況

純資産比率

純資産／総資産

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえ、令和6年度の純資産比率は、前年度から0.6ポイント減の60.3%となりました。

純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	純資産比率 (%)
196,097	325,138	60.3

対象に含める会計の範囲

連結ベース

市が50%以上出資するなどの連結団体基準を満たす関係団体(成田市土地開発公社など)、一部事務組合(千葉県市町村総合事務組合など)

全体ベース

特別会計・公営企業会計(国民健康保険特別会計、水道事業会計など)

一般会計等 ベース

一般会計

市では「統一的な基準」に基づいた財務書類4表を作成し、公表しています。今回の公表資料は、一般会計に特別会計・公営企業会計を加えた全体ベースでの財務書類です(端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない箇所があります)。

純資産変動計算書

貸借対照表における純資産(これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい正味の資産)が、1年間にどのような財源や要因で増減したのかを表しています。

この計算書から分かる市の状況

純資産変動額は32億1,500万円の減少となりました。純行政コストと財源の差額は36億7,400万円のマイナスとなっています。また、令和6年度末の純資産残高は1,960億9,700万円となり、これは貸借対照表の【純資産の部】の純資産合計に対応しています。

(単位:百万円)

	金額		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高(A)	199,312	319,781	△120,469
本年度純資産変動額(B)	△3,215	△1,655	△1,560
純行政コスト(△)(①)	△81,578		△81,578
財源(②)	77,904		77,904
税収等	52,448		52,448
国県等補助金	25,457		25,457
本年度差額(①+②)	△3,674		△3,674
固定資産等の変動(内部変動)		△1,596	1,596
有形固定資産等の増加		12,061	△12,061
有形固定資産等の減少		△11,064	11,064
貸付金・基金等の増加		5,963	△5,963
貸付金・基金等の減少		△8,556	8,556
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△59	△59	
その他	518	-	518
本年度末純資産残高(A+B)	196,097	318,126	△122,029

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要としているのかを表しています。

(単位:百万円)

	金額
業務活動収支(①)	3,827
業務支出	77,877
人件費支出	14,170
物件費等支出	19,047
支払利息支出	540
その他の業務費用支出	190
補助金等支出	34,005
社会保障給付支出	9,886
他会計への繰出支出	-
その他の移転費用支出	38
業務収入	81,702
税収等収入	50,112
国県等補助金収入	24,314
使用料及び手数料収入	4,048
その他の収入	3,228
臨時支出	4
臨時収入	6
投資活動収支(②)	△3,371
投資活動支出	11,616
公共施設等整備費支出	7,536
基金積立金支出	2,831
その他の支出	1,249
投資活動収入	8,246
国県等補助金収入	1,444
基金取崩収入	5,472
その他の収入	1,330
財務活動収支(③)	△1,179
財務活動支出	6,869
地方債償還支出	6,788
その他の支出	81
財務活動収入	5,690
地方債発行収入	5,685
その他の収入	5
本年度資金収支額(A)=(①+②+③)	△723
前年度末資金残高(B)	6,054
本年度末資金残高(C)=(A+B)	5,331
前年度末歳計外現金残高(D)	630
本年度歳計外現金増減額(E)	44
本年度末歳計外現金残高(F)=(D+E)	673
本年度末現金預金残高(C+F)	6,004

この計算書から分かる市の状況

資金の収支は7億2,300万円のマイナスとなり、令和6年度末の資金残高は53億3,100万円となりました。歳計外現金残高を加味した現金預金残高は60億400万円となります。

行政コスト計算書

1年間の行政に要した費用(コスト)のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを区分して表示するとともに、それらの行政サービスの対価としての使用料や手数料などの収入を表しています。

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	89,006
業務費用	45,076
人件費	14,524
職員給与費	10,967
賞与等引当金繰入額	1,123
退職手当引当金繰入額	273
その他	2,161
物件費等	28,606
物件費	16,991
維持補修費	672
減価償却費	10,943
その他	-
その他の業務費用	1,945
支払利息	540
徴収不能引当金繰入額	180
その他	1,225
移転費用	43,930
補助金等	34,005
社会保障給付	9,886
他会計への繰出金	-
その他	38
経常収益(B)	7,446
使用料及び手数料	4,112
その他	3,334
純経常行政コスト(C)=(A-B)	81,560
臨時損失(D)	108
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	84
臨時利益(E)	89
資産売却益	78
その他	11
純行政コスト(C+D-E)	81,578

この計算書から分かる市の状況

純経常行政コストのうち、人件費などの経常費用は890億600万円で、受益者負担の使用料などの経常収益は74億4,600万円でした。臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは815億7,800万円となります。

市民一人当たり資産額

資産合計/住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して、資産が市民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

資産合計(百万円)	325,138
市民一人当たり(千円)	2,441

市民一人当たり負債額

負債合計/住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が市民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

負債合計(百万円)	129,041
市民一人当たり(千円)	969

市民一人当たり行政コスト

純行政コスト/住民基本台帳人口

純行政コストを住民基本台帳人口で除して、行政コストが市民一人当たりいくらかかるのかを表した指標です。

純行政コスト(百万円)	81,578
市民一人当たり(千円)	612

市民一人当たりの数値は全体ベースで算出しています。住民基本台帳人口は令和7年3月末日現在の人口133,198人を基にしています。

※くわしくは財政課(☎20-1512)へ。